

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	百貨店（経営担当）	・中元需要や夏休み期間の家族連れなど、乗客数の増加を見込んでいる。
	◎	その他専門店〔陶器〕（製造）	・夏休みに入ると観光客による購入が増えるかとみている。
	◎	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・原材料の調達や原料不足による不安要素はあるものの、夏場の繁忙期は年間でも観光需要が高まる時期のため、景気は良くなる見通しである。
	○	商店街（代表者）	・夏場に向けてインバウンドが増加するとみている。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・中東情勢が改善されることで、平時の経済活動に戻ることを期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・最近では台風や催事売上の低迷で景気は悪化したけど、これらは一時的な要因と捉えている。3か月後は夏休みやお盆のシーズンを迎え、人流が活発になる時期のため、景気は前年並みかそれ以上の水準に回復するとみている。
	○	コンビニ（店長）	・ナフサ供給が7月をめどに回復する見込みのため、物価高に加えて供給不足が解消され、消費者の購買意欲が上向きになるとみている。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・今夏は前年以上に国内外から観光客が訪れるとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・天候が良くなれば、乗客数も増加するとみている。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・6月の販売室数が前年比25%増加に対し、6月末時点での9月の予約室数は前年比28%増加で、プラス幅が大きくなっている。
	○	通信会社（サービス担当）	・今後も自社のキャンペーンが継続的に展開される予定のため、3か月先の景気もやや良くなるとみている。
	○	観光名所（職員）	・新規イベントを予定しているため、乗客数が増加するとみている。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・客の物件購入意欲が好況のため、先行きはやや良くなるとみている。
	□	コンビニ（経営者）	・客の買物の様子が消極的になっているように見受けられる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・6月は梅雨時期ということもあり、後半は予想を下回る売上が続いている。景気が良くなる気配はみられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・円安による物価高に加え、世界情勢の先行きが見通せないため景気が良くなる要因が見当たらない。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・客の動向に変化はみられない。
	□	観光型ホテル（専務取締役）	・物価高騰や燃油サーチャージの値上がりで国内客の旅行手控えが懸念される一方、円安の追い風や安心安全な日本旅行の底堅い人気等により、インバウンドの来訪には継続して期待を持てる。総合的に判断して景気は変わらないとみている。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・景気に変化はないものの、8月の予約動向が低調のため予断を許さない状況である。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・今後も旅行商材は高止まり又は値上げが続くことで、旅行会社を利用する客が減少するとみている。
□	住宅販売会社（役員）	・仲介物件の需要は堅調な増加が見込まれる一方で、新築は価格帯の2極化が進み購入層が限定される傾向のため、全体的な景気は変わらないとみている。	
▲	一般小売店〔酒〕（店長）	・更なる物価高対策をしない限り、景気は好転しないとみている。	
▲	スーパー（店舗管理）	・包材類の値上げが30～50%上昇しており、商品の仕入れも10～20%上昇している。価格転嫁できない分は、自社でコスト負担せざるを得ない状況である。	
▲	コンビニ（経営企画担当）	・物価上昇に加え、前年と比較して台風の接近頻度が高くなっており、不安に感じている。	
▲	家電量販店（営業担当）	・夏場のピークを過ぎると、景気は若干落ち着くとみている。	
▲	通信会社（営業担当）	・景気はやや悪くなるとみている。	

	▲	その他サービス [レンタカー] (営業)	・前年の大型レジャー施設開業による需要の反動により、先行きの受注状況は前年割れで推移している。
	×	その他飲食店 [バー] (経営者)	・物価高の影響が大きく、景気が良くなる要因が見当たらないため、先行きは悪くなるとみている。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	輸送業 (総務経理担当)	・運賃交渉の成果があり、景気はやや良くなるとみている。
	○	通信業 (総務)	・夏の観光需要の拡大により、景気はやや良くなると見込まれるが、物価高やコスト増加の影響により、回復は緩やかにとどまるとみている。
	□	食料品製造業 (役員)	・価格転嫁は順次行っているものの、それに伴い販売数量が落ち込まないか心配している。全体的な売上については当面変わらないとみている。
	□	輸送業 (経営企画部)	・物価高に伴うパートナー会社からの料金改定要請が続いていることに加え、中東情勢の影響による物流資材等の原価高騰もしばらく続くと見込まれる。
	□	会計事務所 (所長)	・賃上げ率が物価上昇分を上回ること、消費者の安心感がどの程度回復するかが、今後の景気の良しあしを左右するとみている。
	▲	窯業土石業 (取締役)	・生産、販売ともに大きな変化はなく、当面は現状維持を見込んでいるが、中東情勢による原材料価格の高騰が予想されることから、今後は製造原価上昇による収益面を懸念している。
	▲	建設業 (経営者)	・中東情勢の見通しが不透明なことから、建設資材だけでなく、多方面に影響を及ぼしており、今後の受注活動や受注後の業務を通して赤字にならないか心配している。
	▲	広告代理店 (ストラテジックプランニング部)	・物価上昇は継続しており、ナフサ不足も顕在化しているため、県内事業者は原材料や部材に予算が割かれ、代わりに広告費を抑えるで見込んでいる。
	×	—	—
	雇用 関連 (沖縄)	◎	—
○		—	—
□		人材派遣会社 (総務担当)	・物価上昇の影響で、労働の需要と供給のバランスが悪くなっている。
□		求人情報誌製作会社 (審査)	・7～8月は、観光関連産業が繁忙期となり、採用や教育へのリソース割きが困難になるため、求人数は減少する見込みである。ただし、即戦力の短時間、限定シフト、経験者を対象とした求人は一定数出るとみている。
□		学校 [専門学校] (就職担当)	・2027年卒の求人数は前年より早く落ち着くと予想されるが、既に動き出している2028年卒向けのインターンシップや早期選考の案内が今後増加すると見込んでいる。なお、A I 駆動開発の影響が出てくることが予想されるため、IT業界の状況を注視する必要がある。
□		学校 [大学] (就職支援担当)	・物価高騰や金利変動などで先行きが見えないため、景気は変わらないとみている。
▲		—	—
×	—	—	